

建設企業の海外展開

1. はじめに

昨今、少子高齢化が急激に進行しているわが国においては、新興国を中心とした世界の膨大なインフラ需要を取り込むことが重要な課題となっている。2020年12月に、経協インフラ戦略会議において決定された「インフラシステム海外展開戦略2025」では、官民連携の下、我が国企業が2025年に34兆円のインフラシステムの受注を目指すことが目標として設定された。この目標の達成に向け、毎年内容の見直し及び追補が行われている。本年6月3日には、「ポストコロナを見据えたより良い回復の着実な実現」、「脱炭素社会に向けたトランジションの加速」、「『自由で開かれたインド太平洋(FOIP)』を踏まえたパートナーシップの促進」が追補された。国土交通省は、政府の新戦略を遂行するため、昨今の競争環境の変化、脱炭素社会実現に向けた世界の取組の加速化、経済安全保障の重要性の高まり等直近の情勢変化、包摂性や強靭性などを踏まえて「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2022」を策定した。この計画の中には、インフラシステム海外展開を取り巻く情勢と課題、今後の海外展開の方向性等に加え、今後注視すべき主要プロジェクトなどが取りまとめられており、わが国の持続的な経済成長の実現に貢献していくこととしている。

このような状況の中、2021年度の建設企業の海外展開の状況、今後注視すべきプロジェクト等について、海外進出の歴史を踏まえて紹介する。

2. わが国の建設業における海外進出の歴史

わが国の建設業における海外進出の歴史について、国土交通省「わが国建設業の海外展開戦略研究会中間報告書」(2005年)をみると、初めて商業ベースで海外に進出したのは、1897年(明治30年)に始まった京城と仁川の間を結ぶ京仁鉄道工事からであるとされている。その後、1901年には京城と釜山の間を結ぶ京釜鉄道工事、1937年にはメキシコでの道路舗装工事、1939年にはブラジルでの水力発電工事を実施したという記録が残されている。この間、これら商業ベースの工事とは別に、わが国の領土拡大等を背景とした海外進出も少なくなかった。台湾縦貫鉄道建設(1898年—1908年)などの工事が行われたが、1945年の太平洋戦争に敗戦したことにより、中断することとなった。

戦後、我が国建設業の海外進出は、東南アジアや韓国における賠償工事という形で再開されたと言われている。賠償工事は、1955年度の当時ビルマ(現ミャンマー)における水力発電所建設が最初であった。本工事は、1954年11月に署名されたわが国とビルマとの賠償及び経済協力に関する協定に基づく賠償工事の第1号であっ

た。賠償工事から商業ベースへと移行していったのは1960年代に入ってからと言われている。

また、「海外建設協会30年の歩み」を見ると、1960年代の現地法人での受注は1966年度にタイ国での1件のみであり、他の受注はすべて本邦法人での受注であった。以降、1972年まで現地法人による受注はなかったと記されている。わが国建設企業の海外進出が本格化したのは1970年代に入ってからである。(一社)海外建設協会(以下「海建協」という。)の資料によると、海外受注実績はオイルショックを背景とした中東における受注により1970年代から急伸し、1980年代に入っても伸び続け、1983年度に初めて1兆円を超えることとなった。1996年度には過去最高額の1兆5,926億円を記録したが、1997年のアジア通貨危機の影響により1999年度は7,297億円まで下落することとなった。2000年度に入ると1兆円台に回復したが、2001年度には再び1兆円を割り込み、以降3年間1兆円を超えることはなかった。再び1兆円台を回復したのは、2004年度になってからである。

昨今では、2017年度以降伸び続け、2019年度には2兆570億円となり初めて2兆円を超えて過去最高額を更新した。2020年度においては前年度を大きく下回る1兆1,142億円という結果となったが、2021年度は大きく上昇し、1兆7,855億円となった(図—1参照)。

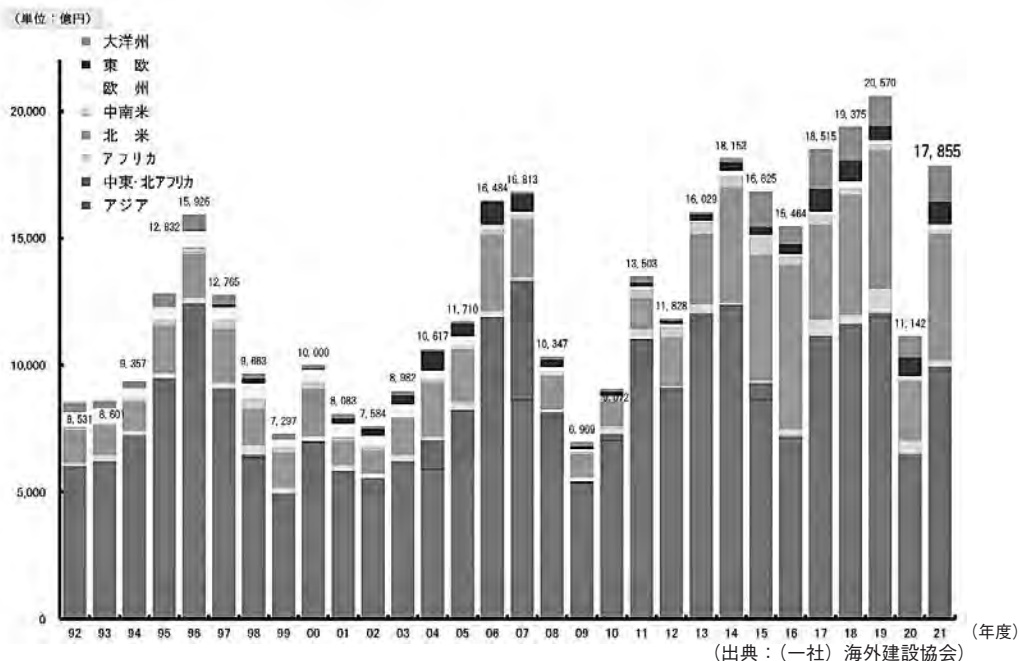
3. 2021年度の海外建設工事受注実績について

2021年度におけるわが国建設企業の海外建設工事受注実績について、海建協のデータを用いて紹介する。この受注実績は、同協会会員企業51社が受注した海外建設工事(1件1,000万以上)を取りまとめたものである。なお、集計は会員各社間(海外法人を含む)および自社の本邦法人と現地法人間の契約案件(元請・下請による重複分)は除外されており、また共同企業体(JV)による受注については各社の出資比率分が計上されている。

(1) 2021年度の海外建設工事受注額及び受注件数について

2021年度の海外建設工事受注額は、前年度の受注額1兆1,142億円と比べ6,713億円増の1兆7,855億円であった。受注件数についても、前年度の1,691件と比べ175件増の1,866件であった。受注額は、前年度に大きく減少したが、2年振りに上昇する結果となった。

また、2021年度の海外建設工事受注状況を法人別にみると、本邦法人の受注額は3,902億円であり、前年度の3,448億円と比べ454億円(13.2%)増加した。件数についても459件となり、前年度の359件に比し100件増加する結果となった。現地法人の受注額については、1兆3,953億円であり、前年度の7,694億円と比べ6,259

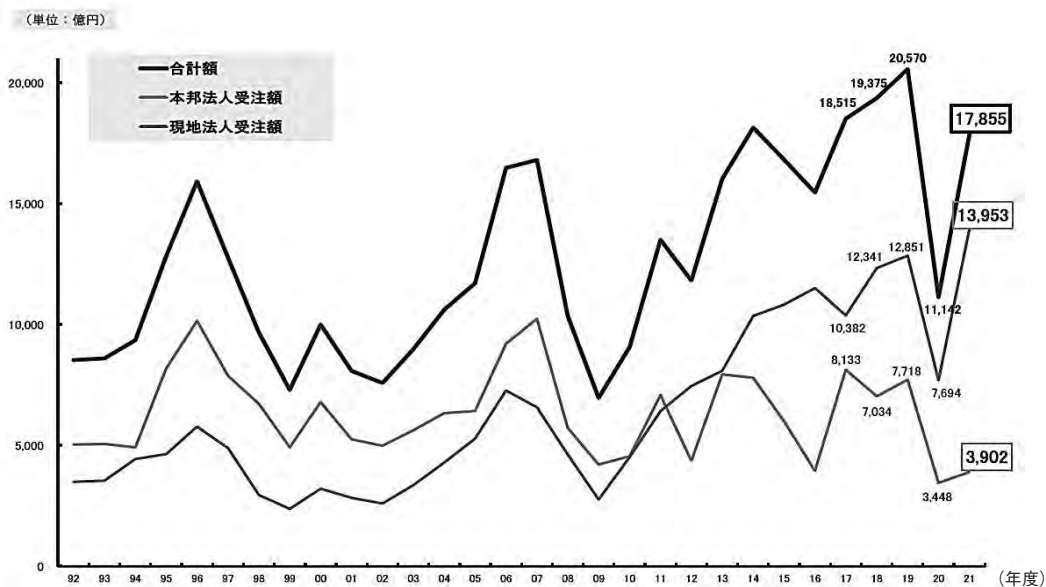


図一 海外建設受注額（地域別）の推移（1992年度～2021年度）「海建協調べ」

表一 2020, 2021年度の海外建設工事受注額の対比「海建協調べ」

(単位：億円)

法人種別	2021年度		2020年度		対前年度比：増減	
	件数	金額 (構成比率)	件数	金額 (構成比率)	件数	金額 (前年度比率)
本邦法人	459	3,902 (21.9%)	359	3,448 (30.9%)	100	454 (13.2%)
現地法人	1,407	13,953 (78.1%)	1,332	7,694 (69.1%)	75	6,259 (81.3%)
合計	1,866	17,855 (100.0%)	1,691	11,142 (100.0%)	175	6,713 (60.2%)



図二 海外建設受注額の推移（1992年度～2021年度）「海建協調べ」

統 計

億円（81.3%）の増加となった。件数についても1,407件となり、前年度の1,332件に比し75件増加する結果となった（表—1、図—2参照）。

(2) 2021年度各地域における建設工事受注状況について

2021年度の受注状況を各地域別にみると、アジア、中東・北アフリカ、北米、中南米、欧州、東欧、大洋州の7地域において、前年度より受注額が増加する結果となった。それぞれの地域の受注件数と受注額は、アジアが1,340件で9,846億円（前年度比52.5%増）、中東・北アフリカが18件で120億円（前年度比66.6%増）、北米が256件で5,021億円（前年度比115.3%増）、中南米が83件で145億円（前年度比64.7%増）、欧州が20件で202億円（前年度比90.5%増）、東欧が73件で903億円（前年度比18.8%増）、大洋州が53件で1,420億円（前年度比72.1%）となった。

増加した7地域を上昇率の高い順にみると、北米が最も上昇しており、次いで欧州、大洋州の順であった。

一方、前年度より減少となった地域は、アフリカのみであった。受注件数は23件、受注額は198億円であり、前年度と比べ60.6%減少する結果となった（表—2参照）。

4. 今後注視すべき主要プロジェクト

国土交通省の「インフラシステム海外展開行動計画2022」をみると、「インフラシステム海外展開行動計画2021」において今後3～4年間に注視すべきプロジェクトとして選定した88件のプロジェクトのうち、「ボスポラス第2大橋補修事業」、「タジュラ湾海上輸送能力強化事業」、「カイロ地下鉄4号線第一整備計画」については、わが国企業が受注することとなった。また、「チンギスハーン国際空港運営事業」については、昨年7月に運営を開始した。一方で、「リママトロ3号線、4号線整備事業」については2021年5月、リマ・カヤオ都市交通機構から在バレー大使館に、G2G契約相手国選定プロセスを一時中断する旨の通知があり、計画が凍結される。

受注に至った「カイロ地下鉄4号線第一整備計画」は、エジプト初のSTEP円借款事業であり、2021年11月にわが国企業が契約額約400億円で車両パッケージを受注するなど、わが国が有する質の高い技術を活かした案件形成の例となった。また、同じく受注に至った「ボスポラス第二大橋補修事業」は、わが国の円借款によって建設された橋梁の補修事業であり、橋梁劣化に伴うハンガーロープ等の補修工事を実施する事業となっている。

「インフラシステム海外展開行動計画2022」における今後注視すべきプロジェクトについては、行動計画2021で選定した88プロジェクトのうち5件が削除され、新たに4件が追加され、87プロジェクトが選定されることとなった。

ベトナムにおいては、南北高速鉄道整備事業等12事業、カンボジアではシハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業等3事業、タイではバンコク～チェンマイ間高速鉄道整備事業等9事業、フィリピンでは南北通勤鉄道事業等11事業、インドネシアではジャカルタ都市高速鉄道事業（フェーズ2）等10事業、マレーシアではイスカンダルバス高速輸送システム開発事業の1事業、シンガポールではチャンギ国際空港第5ターミナル建設事業等2事業、インドではムンバイ～アーメダバード間高速鉄道計画等2事業、スリランカではバンダラナイケ国際空港改善事業の1事業、バングラディッシュではダッカ都市交通整備事業（1号線）等6事業が選定された。

また、アメリカではワシントンDC～ボルティモア間の超電導リニア計画等3事業、イギリスではHigh Speed 2高速鉄道計画の1事業、オーストラリアでは西シドニー新空港周辺開発計画の1事業、中東ではアブダビメトロ整備事業（アラブ首長国連邦）の1事業、中央アジア・コーカサスでは国際幹線道路改善計画（キルギス）等2事業、アフリカ地域ではアビジャン三交差点建設事業（コートジボワール）等9事業、太平洋島嶼国ではトクア空港整備事業（パプアニューギニア）の1事業、東欧ではポルトニッチ下水処理場改修計画（ウクライナ）の1事業、台湾ではAIオンデマンド交通サービス等提供事業（台北市）等2事業、ミャンマーではヤンゴン～マ

表—2 2020、2021年度の地域別建設工事受注額の対比「海建協調べ」

（単位：億円）

地域	2021年度		2020年度		対前年比：増減	
	件数	金額 (構成比率)	件数	金額 (構成比率)	件数	金額 (前年度比率)
アジア	1,340	9,846 (55.1%)	1,146	6,457 (58.0%)	194	3,389 (52.5%)
中東 北アフリカ	18	120 (0.7%)	10	72 (0.7%)	8	48 (66.6%)
アフリカ	23	198 (1.1%)	8	501 (4.5%)	15	-304 (-60.6%)
北米	256	5,021 (28.1%)	310	2,332 (20.9%)	-54	2,689 (115.3%)
中南米	83	145 (0.8%)	76	88 (0.8%)	7	57 (64.7%)
欧州	20	202 (1.1%)	16	106 (1.0%)	4	96 (90.5%)
東欧	73	903 (5.1%)	67	760 (6.8%)	6	143 (18.8%)
大洋州	53	1,420 (8.0%)	58	825 (7.4%)	-5	595 (72.1%)
合計	1,866	17,855 (100.0%)	1,691	11,142 (100.0%)	175	6,713 (60.2%)

ンダレー鉄道整備事業等9事業が選定された。

なお、ミャンマーに関しては、行動計画2020（2020年7月策定）記載のプロジェクトについて、現下の情勢を踏まえ、今後の事態の推移を注視し検討していくこととしている。

5. おわりに

2020年度の海外工事受注は、新型コロナウイルス感染症の世界

的なまん延による景気停滞の影響を受け、大幅な減少となった。しかし、2021年は新型コロナウイルスの感染が一時的に落ち着きを取り戻したこと、世界的にワクチン接種が進んだこと、コロナ禍にあっても経済活動が継続的に行われたことなどにより、大幅に上昇した。

2022年度の見通しについては、円安が一層進むことになれば大きな影響を受けることになると考えられるため、円相場にも注視していきたい。

（文責：清水）

